

平成29年度決算に係る

定期監査 決算審査 調書

平成30年7月

商工労働部 雇用人材局 労働政策課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

商工労働部 雇用人材局 雇用政策課
商工労働部 雇用人材局 とっとり働き方改革支援センター
商工労働部 雇用人材局 産業人材課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3 組織及び業務調べ	2
4 職員の定員、現員調べ	3
5 役付職員の調べ	3
6 主な事業に関する調べ	4
7 決算調書(総括表)	9
8 事業別実施状況調べ	10
9 予備費の充用調べ	13
10 繰越関係調べ	13
(1) 継続費逋欠繰越調べ	13
(2) 繰越明許費調べ	13
(3) 事故繰越調べ	13
11 収入証紙取扱額調べ	13
12 収入事務処理状況調べ	14
(1) 分担金及び負担金	14
(2) 使用料	14
(3) 手数料	14
(4) 財産収入	15
(5) 寄付金	15
(6) 諸収入	16
(7) 現金の取扱状況	16
13 税外収入未済額調べ	16
14 未収金回収促進のための取組状況調べ	16
15 税外収入不納欠損額調べ	16
16 債務負担行為の状況調べ	17
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	18
(1) 負担金	18
(2) 補助金	18
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23
(3) 交付金	23
(4) 委託料	24
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	25
18 工事請負費調べ	26
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	26
19 財産に関する調べ	27
(1) 公有財産	27
(2) 金券類の受払状況	28
(3) 基金	28
(4) 債権	28
20 財産の貸付け及び使用許可調べ	29
(1) 土地及び建物	29
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	30
21 借受不動産明細調べ	30
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	30
(1) 職員住宅	30
(2) 職員駐車場	30

23	寄附物件の受納状況調べ	30
24	備品の処分状況調べ	30
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	30
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	30
	(2) 物品の照合	30
26	貸付金等状況調べ	30
	(1) 総括表	30
	(2) 償還状況	30
○	意見、要望等	30

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見

監査意見	措置状況等
<p>3 補助事業等の要綱等の確認について 平成23年度から25年度に国から受託した地域雇用創造推進事業に係る委託料の返還金については、県の負担分として平成28年度に52,438,507円を返還している。この事業は、県、各市町村、大学、商工団体等で構成する任意団体である鳥取県雇用創造協議会(会長:商工労働部長 事務局:商工労働部雇用人材総室)が鳥取労働局から受託し、民間団体等に再委託するなどして実施したものであるが、会計検査院から対象外経費等を指摘され、委託料のうち事務局を担った県として応分の負担分を返還したものである。</p> <p>主な要因は、協議会事務局の再委託事業の支出内容の確認不十分及び再委託の取扱いに関する事業委託要綱の確認不足等によるものである。委託費の支出証拠書類については、本来、再委託先に全ての支出証拠書類を残すよう指導しておくべきものであるが、事務手法の徹底が十分ではなかった。また、協議会の事務手続きの不備も指摘されている。今回のような不適切な事案は、委託事業だけでなく補助事業においても、また、他の部署でも起こり得るものであると考え。</p> <p>ついては、再発防止のための具体的な対策について検討するとともに、今後同様の事案が生じないよう、補助金等の適切な執行について全庁に周知されたい。</p>	<p>現在、商工労働部では類似事業として、戦略産業雇用創造プロジェクト事業及び地域活性化雇用創造プロジェクト事業(ともに国庫補助事業)を実施している。これらの事業では、国の補助を県が受け、さらに県が協議会に実施を委託する仕組みとすることで県会計を通すこと、協議会の事務局職員を兼務する職員と会計審査を担当する職員を分けてチェック機能を働かせること、事業運営上の疑義については、その都度国に確認した上で適正な執行を図ることを徹底することなどにより、本事案を教訓とし、再発防止に努めている。</p> <p>また総務部財政課において、補助金事務等におけるミスを未然に防止するため、「補助金交付事務における主な監査指摘事項等(不適正事案)及び留意点と対応策について」を全庁に周知するとともに、今後の補助金交付要綱制定・改正時においては事務スケジュールの作成を求め、交付手続きの流れやチェックリストのひな形をあわせて周知した。</p>

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置てん末
<p>4 企業立地と人材育成との連携について 平成28年度企業立地事業補助金を交付した38社の企業において、694名の雇用実績がありますが、その内、県内の新規学卒者は113名(高校卒92名、高専卒5名、大学卒等16名)、県外からの新規学卒IUターン者は35名(大学卒等35名)で、新規学卒者は全体の21%と少ない状況です。なお、雇用実績全体の約1割は県外からの転籍者という状況です。</p> <p>高等学校においてキャリア教育を実施することにより地元回帰が期待されることから、現在、全ての県立高等学校でも、インターンシップ、卒業生及び地元企業勤務者によるキャリア塾が実施されています。</p> <p>しかし、平成28年度の商工労働部が所管するキャリア教育支援事業については、普通科・総合学科13校のうち5校、専門学科11校のうち1校のみでの実施です。</p> <p>また、企業誘致を進める際、進出企業が求める技術や人材などと、県内の雇用環境や県内企業との連携が必ずしも上手いといえるとは言えない状況があります。</p> <p>については、先ず進出ありきではなく、本県の産業をどの様に発展させるのか、また、既存の県内企業との連携の可能性等を総合的に考慮した上で企業を誘致すべきであります。</p> <p>併せて、中長期展望に立って高等学校や高等専門学校などのキャリア教育を推進して、進出企業が必要とする人材を確保すべきであります。</p>	<p>産業振興については、新規学卒者の県内就業に繋がるよう、今後の安定成長が見込まれる自動車、航空機、医療機器を成長3分野と位置付け、更に研究開発、ITなどの機能を付加した質の高い企業立地を進めることで、若者にとって魅力のある産業構造の創出に取り組んでいる。併せて、県内企業との取引による波及効果も考慮した企業誘致にも取り組んでいる。</p> <p>また、人材の確保に関しては、学校教育との連携が重要との認識のもと、高校生のキャリア教育や大学生のインターンシップ等の取組を促進するため、平成30年度は、小学校の授業で活用する副教材の作成や大学生の長期有償型インターンシップの導入、普通科高校で進学を考えている生徒を対象としたインターンシップのモデル校設置などに取り組んでいる。</p> <p>さらに、成長分野等における人材の育成に関して、平成30年4月の職業能力開発総合大学の機能移転を契機とした高度技能人材の育成拠点の形成や、戦略産業雇用創造プロジェクトによる技術人材の育成も引き続き進めている。</p> <p>こうした産業政策や雇用政策に関しては、平成30年3月に策定した県経済成長創造戦略に位置づけるとともに、平成30年6月に設置した鳥取県産業人材育成強化会議において、今後の産業人材育成のあり方や教育機関、職業能力開発機関、企業等における人材育成機能や連携の強化策等を取りまとめ、今後の県内産業を担う人材の育成を図っていくこととしている。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
雇用人材局 労働政策課		<ul style="list-style-type: none"> ・高度技能開発拠点形成に関すること ・戦略産業雇用創造プロジェクトに関すること ・県立産業人材育成センターに関すること ・労働相談、職場の環境改善等労働福祉に関すること ・技能振興に関すること ・職業訓練等人材育成に関すること ・労働関係法令に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	8	10					8	10	(30.4.1現在欄には産業人材課定員を記載) (29.4.1現在欄には局長を含む)
現 員	(2) 9	(3) 12	()	()	()	()	(2) 9	(3) 12	H29・H30: ダイキン工業(株)へ派遣1名、ダイキン工業(株)から派遣受入れ1名 H29: 育児休業1名 (30.4.1現在欄には産業人材課現員を記載) (29.4.1現在欄には局長を含む)
過不足(△)	1	2	0	0	0	0	1	2	派遣 (30.4.1現在欄には産業人材課過不足を記載)
臨時職員							0	0	
非常勤職員							0	0	

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
雇用人材局長	三王寺 由道	1	3	
雇用政策課長	小林 靖尚		3	雇用人材総室(2年3月)、就業支援課(2年)を含め5年3月
雇用政策課課長補佐	松尾 聡		3	
雇用政策課課長補佐	三浦 敏樹		3	
とっとり働き方改革支援センター課長補佐	河野 小夜子		3	
産業人材課長	澤 雅子		3	
産業人材課高度技能開発室長	福田 憲一		3	労働政策課室長(2年)を含め2年3月
産業人材課課長補佐	渡邊 比呂志		3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	218,768	174,860		43,908
鳥取元気プロジェクト	4柱(人、産業、まち、改革と絆)			
元気づくり総合戦略	Ⅱ人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)働く場			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>県が重点的分野と位置付けている医療機器・自動車・航空機の成長3分野の製造業及びICT産業について、企業が事業展開を図る上で必要となる企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材を育成するための講座、専門家派遣、補助事業等を実施することで、新たな事業構想の実現を支援するとともに、ものづくりとICTの融合により新たな価値を生み出す「IoT人材」の育成を支援し、県産業の成長による440名の雇用創出と地方創生を進める。</p> <p>なお、本プロジェクトは、平成28年度から30年度までの3ヶ年度の事業である。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 地域マネジメント強化メニュー				
地域で雇用が創造されやすい環境を整えるため次の事業を実施した。				
事業名	実施内容			参加者・企業数
イノベーションセミナー事業	・AIを高度熟練人材育成にどう生かすか、IoTの普及啓発、設備の予防保全といった先端的なテーマを取り上げたセミナーを実施した。			延べ68社,155人
人材育成・技術支援基盤整備事業	・プレス・鍛造解析ソフトを鳥取県産業技術センター機械素材研究所に、3D金属プリンタを県立産業人材育成センター倉吉校に整備し、企業の利活用支援を行った。			延べ17社,79人
販路拡大推進事業	・自動車産業への参入を目指す企業に向けて、比較的競合他社が少ない福祉車両部品をテーマに、トヨタ車体(株)の関係者を講師に市場環境や商流、福祉車両部品に関する勉強会を行った。			延べ26社
(2) 事業主向け雇用拡大メニュー				
地域の雇用機会の拡大を図るため次の事業を実施した。				
事業名	実施内容			参加者・企業数
共通講座実施事業	・プロジェクト・マネジメント、医療機器や自動車産業への参入基礎講座の他、加工技術や管理系の講座など、計30講座実施した。 ・講座のテーマは、アンケート調査によりニーズの高いものを選定し、豊富な研修実績を持つ高度ポリテクセンター等と連携し事業を実施した。			延べ215社,364人
専門家派遣事業	・企業が抱える個別の課題について、解決のための方針検討から、その実践までを専門家の助言・指導のもとに実施した。 (実施テーマ) ・IATF16949(自動車産業における品質マネジメント規格)の認証取得・運用ノウハウ習得に向けた取組 ・リードタイム短縮に向けたプロジェクト・マネジメント ・Rubyプログラミングの研修 など			24社
プロジェクト型人材育成推進事業(補助金)	・成長3分野及びICT・IoT分野に関する取組について、プロジェクト・マネジメント手法を活用した事業推進と人材育成の取組を補助金により支援した。 (実施例) ■米子市、機械装置製造業 ○取組:自動車工場の生産ラインで使用する部品を「必要な数だけ自動で作業者へ供給する装置」の開発をテーマに人材育成(技術習得)を行った。 ○成果:開発した装置は、大手自動車メーカーに販売済みで、他社も含め5年間で500台程度の販売を計画。 ○雇用実績:15人(うち正規11人、非正規→正規1人) ■鳥取市、電気機器製造業 ○取組:製造業の組立工程におけるネジの閉め忘れや緩みをセンサによって検知するドライバー等のIoT工具の開発に取り組んだ。 ○成果:筐体設計時の強度解析や誤検知しにくいアルゴリズムの開発などの人材育成を行い、受注実績が出始めている。 ○雇用実績:3人(うち正規1人)			10社

(3) 求職者向け人材育成メニュー

求職者を雇用につなげるため次の事業を実施した。

事業名	実施内容	参加者・企業数																								
データ活用人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング等を活用して、県内就職を希望する全国の求職者を対象に、IoTやビッグデータ等の技術を使いこなせる人材育成を実施した。 ・eラーニングの他、「医療×IoT」「農業×ビッグデータ」等をテーマに、デバイスを用いた集合研修、自宅での演習を行った。 	220人																								
課題解決型高度ICT人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材ニーズを有する企業から、当該企業が必要とするスキルを身につけることが可能な研修を募集し事業を実施した。 ・Javaプログラミング研修、ネットワーク技術者研修、事務系IT研修等を実施した。(計5コース、123日間) ・また、IT産業に興味をもつ求職者を掘り起こすためのセミナーも実施した。 ・各講座においては、人材ニーズを有する企業による企業説明会や鳥取県技術人材バンクと連携した受講者との個別面談を行った。 <table border="1"> <caption>【実績】</caption> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>実施地域</th> <th>受講者数</th> <th>ニーズのある企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Java</td> <td>鳥取市</td> <td>5人</td> <td>(株)アクシス、(株)鳥取県情報センター、(株)セコム山陰鳥取営業所等</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク(①、②)</td> <td>鳥取市</td> <td>① 5人 ② 4人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>IT入門セミナー</td> <td>米子市</td> <td>9人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Java</td> <td>米子市</td> <td>9人</td> <td>(株)エッグ、(株)ケイズ等</td> </tr> <tr> <td>事務系IT</td> <td>鳥取市</td> <td>15人</td> <td>(株)アクシス</td> </tr> </tbody> </table>	内容	実施地域	受講者数	ニーズのある企業	Java	鳥取市	5人	(株)アクシス、(株)鳥取県情報センター、(株)セコム山陰鳥取営業所等	ネットワーク(①、②)	鳥取市	① 5人 ② 4人		IT入門セミナー	米子市	9人	-	Java	米子市	9人	(株)エッグ、(株)ケイズ等	事務系IT	鳥取市	15人	(株)アクシス	延べ47人
内容	実施地域	受講者数	ニーズのある企業																							
Java	鳥取市	5人	(株)アクシス、(株)鳥取県情報センター、(株)セコム山陰鳥取営業所等																							
ネットワーク(①、②)	鳥取市	① 5人 ② 4人																								
IT入門セミナー	米子市	9人	-																							
Java	米子市	9人	(株)エッグ、(株)ケイズ等																							
事務系IT	鳥取市	15人	(株)アクシス																							
プロセスオペレーター育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・求人・求職のミスマッチを解消するため、女性や事務系希望の求職者でも挑戦しやすい、3次元CAD研修(約1ヶ月間)を鳥取、米子で開催した。 ・ものづくりを身近に感じてもらうため、3次元CAD研修終了後に加工体験実習や工場見学をあわせて実施した。 <table border="1"> <caption>【実績】</caption> <thead> <tr> <th>開催場所</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取(夏)</td> <td>8人(うち女性2人、製造業未経験6人)</td> </tr> <tr> <td>米子(夏)</td> <td>12人(うち女性8人、製造業未経験7人)</td> </tr> <tr> <td>鳥取(秋)</td> <td>11人(うち女性4人、製造業未経験5人)</td> </tr> <tr> <td>米子(冬)</td> <td>7人(うち女性3人、製造業未経験5人)</td> </tr> </tbody> </table>	開催場所	受講者数	鳥取(夏)	8人(うち女性2人、製造業未経験6人)	米子(夏)	12人(うち女性8人、製造業未経験7人)	鳥取(秋)	11人(うち女性4人、製造業未経験5人)	米子(冬)	7人(うち女性3人、製造業未経験5人)	延べ38人														
開催場所	受講者数																									
鳥取(夏)	8人(うち女性2人、製造業未経験6人)																									
米子(夏)	12人(うち女性8人、製造業未経験7人)																									
鳥取(秋)	11人(うち女性4人、製造業未経験5人)																									
米子(冬)	7人(うち女性3人、製造業未経験5人)																									

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

IoTや自動車分野の販路拡大事業では、鳥取県産業振興機構と連携を行い、同機構が有する専門家や県内企業とのつながりを生かした事業展開を行った。

共通講座では、研修のノウハウや実績を数多く有する、高度ポリテクセンターと連携を行うとともに、企業訪問やアンケート調査等により、企業ニーズに沿ったカリキュラムを提供した。

求職者向け人材育成メニューのうち、課題解決型高度ICT人材育成事業においては、有効求人倍率が1倍を大きく超える現状では、受講者確保が困難であることから、受講者の裾野を広げるための入門セミナーを開催し、受講者確保に努めた。

ウ 成果及び効果

IoTや自動車分野の販路拡大事業で鳥取県産業振興機構との連携を行ったこと等により、成長3分野、ICT分野への事業展開を行う県内企業109社が鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加した。(対前年同期比 32社増、内訳:製造業90社、ICT19社)

平成28年度から平成30年度の雇用創出目標440人に対し、これまでの実績として519人(うち正規雇用349人)の雇用を創出した。

エ 課題

求職者向け人材育成メニューについて、雇用環境の改善により、研修を受けようとする求職者の確保が困難な状況となっていることから、国及び県立のハローワークや若者仕事ふらざ等の各種機関との連携や施策の周知を図り、必要としている求職者に的確に情報提供を行い、受講につなげていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり高度技能開発拠点形成事業	24,456	12,161		12,295
鳥取元気プロジェクト	4柱(人、産業、まち、改革と絆)			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
平成28年3月に「政府関係機関移転基本方針」で採択された(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校(以下「職業大」)の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
a 高度技能開発拠点形成セミナーの開催(1回:11月13日) 参加者数:47名(企業、大学、行政関係者等) 「AIを高度熟練人材育成にどう生かすか～人に残す技能・技術、機械に置き換える技能・技術とは～」をテーマとしたセミナーを開催した。(講師:産業技術総合研究所人工知能研究センター)				
b 高度人材育成戦略会議の開催(1回:11月13日) 県内企業、ものづくりの専門家、支援機関、行政機関等により、AIやロボット化の進展を見据えた製造業の人材育成について意見交換を行った。熟練技能者減少への対応や企業連携の重要性等に関する意見があった。				
c 訓練プログラム検討ワーキンググループによる取組				
(a)訓練プログラム検討ワーキンググループ会議の開催(2回:11月14日、3月28日) 職業大が移転後に県と連携して行う自動車分野の職業訓練コース等の開発に係る取組範囲や業務の進め方等について意見交換を行った。				
(b)タイのマヒドン大学との連携活動(10月22日～25日) 医療機器産業を担う人材育成に関する覚書を締結したマヒドン大学から工学部長等を招き、県内の企業7社と医療機器に係る共同研究の可能性等について個別協議を行った。				
d 人づくり企業支援・ネットワーク形成事業(セミナー:11月15日、工場見学:12月18日) 実績:(セミナー)27社43名参加、(工場見学)7社21名参加 県内企業が計画的、持続的に人材育成に取り組むための動機づけ及び訓練体系構築の支援をするため、ダイキン工業(株)の先進的取組の発表及びポリテクセンター鳥取の支援業務の説明を組合わせたセミナーを開催した。併せて、ダイキン工業(株)堺工場の見学会も開催した。				
e 高度5軸加工機活用支援事業(講座3回:12月6日及び13日、12月8日、1月29日及び30日) 実績(3回合計):延べ13社21名参加 5軸加工機を活用した技術力・競争力強化を支援するため、見学会(随時)や講座(基礎、応用)を開催した。				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内企業が計画的、持続的に人材育成に取り組むための動機づけ及び訓練体系構築に係る支援に注力した。併せて、AIの活用やロボット化の進展など、今後の取組課題に関する情報提供に努めた。 また、職業大、ポリテクセンター鳥取、ダイキン工業(株)及びタイ国の連携機関等との一層の連携を推進した。				
ウ 成果及び効果 職業大が移転後に県と連携して行う自動車分野の職業訓練コース等の開発について、訓練プログラム検討ワーキンググループでの意見交換を経て、取組範囲や業務の進め方の方向性が整った。 また、マヒドン大学との医療機器分野の人材育成に係る連携については、県内の企業との共同研究開発等への進展が期待できそうな案件が出てきた。 各事業を実施する中で、県と職業大、ポリテクセンター鳥取、ダイキン工業(株)及びタイ国の連携機関等との信頼が深まるとともに、県内企業による県の取組への理解も進んできた。				
エ 課題 職業大による自動車分野の職業訓練コース等の開発に連携して取り組むとともに、県の取組としても職業大のノウハウ等を活用して県内企業の課題解決等に資する職業訓練プログラムの開発を進める必要がある。 また、職業大やポリテクセンター鳥取と連携して、県内企業が計画的、持続的に人材育成に取り組んでいくための動機づけとともに、効果的な訓練実施に係る支援を行うことが重要である。				

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
働き方改革支援事業	813			813
鳥取元気プロジェクト	4柱(人、産業、まち、改革と絆)			
元気づくり総合戦略	Ⅱ人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1)出会い・子育て			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>国が重要政策に掲げる、長時間労働の是正や多様な働き方の推進等の「働き方改革」に県内企業が積極的に取り組めるよう、さまざまな質問に対応する専用相談窓口を設置するとともに、専門家による個別支援を展開し、県内における働き方改革の実現を推進する。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
(1)働き方改革相談窓口の設置				
働き方改革に取り組む企業を総合的に支援するための相談窓口(専用フリーダイヤル)を、鳥取県社会保険労務士会(鳥取市富安)に設置した。				
(2)働き方改革支援コンサルタントの企業・団体への派遣				
(1)の相談窓口への相談内容に応じて、働き方改革につながる就業規則の改正等を支援するため、「働き方改革支援コンサルタント(社会保険労務士)」を企業に派遣した。(12社、46回)				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内商工団体等から「労働環境に対する意識が低い企業も多く、労働法制の知識も充分とはいえない」「働き方改革推進に向けた事業者への動機付けの仕組みを作るなど、実効性を確保する取組が必要」等の声があったことから、本事業を創設した。 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険労務士を12社(46回)に派遣し、「時間外労働の削減」「定年延長(65歳)の導入」等の相談に対応した。 				
<支援事例>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 労務管理に係る最重点事項として時間外労働の削減を相談。改善策として、労働時間を正確に把握するため、全社員にタイムカードを導入した。(製造業) ・ 再雇用者との公平性を考慮するため、社会保険労務士の助言を受け、定年の引き上げを決定した(60歳→65歳)。(教育・学習支援業) ・ 労働条件が明確化されていなかったこと(正社員と非正規社員)、正規雇用転換制度や男性の育児参加休暇がなかったことから、就業規則の整備について相談。助言を受け、就業規則が整備された。今後、若年労働者の離職率減少等の効果が期待される。(卸売業) 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数(12社)が、当初の計画件数(100社)を下回った。商工団体会報等で本事業の周知を図ったが、県内企業・支援機関に対して、「働き方改革」への取組の機運や労務管理の重要性の普及啓発をさらに行う必要がある。 				

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
職業訓練事業費	320,042	246,250	14,281	59,511

鳥取元氣プロジェクト 4柱(人、産業、まち、改革と絆)

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人材とつとり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

新規学卒者、求職者及び在職者の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。

(イ) 事業の実施状況

県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校において、新規学卒者、求職者及び在職者を対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○倉吉校のコンピュータ制御科をものづくり情報技術科とし、機械加工の訓練を充実させるなど、カリキュラムを充実させた。

○企業ニーズの高い「コミュニケーション能力」の向上のためのカリキュラムを新卒者対象訓練及び離職者対象訓練に取り入れた。

○米子校で実施している、普通課程訓練生が自宅が遠隔等の理由で住居を借りる場合の家賃助成制度を倉吉校にも範囲拡大した。

ウ 成果及び効果

○長期訓練(学卒者対象)修了者の就職率は、平成30年5月末時点で92.3%(昨年同月:94.8%)と高水準であり、離職者訓練でも74.2%(昨年同月:70.5%)と前年を上回った。また、就職者のうち訓練内容に関わる職種への就職率では、長期訓練が89.6%(昨年同月:80.8%)、離職者訓練が78.2%(昨年同月:80.3%)といずれも高水準であり、企業ニーズに即した人材輩出に繋がった。

○在職者のスキルアップを目指した在職者訓練を実施し、在職者の技能向上を図ることができた。中でもオーダーメイド型の訓練の実施により、企業側のニーズを踏まえた技能向上を図ることができた。

○職業訓練託児支援事業では、訓練生72人に対し、児童を保育所等に預ける経費の一部助成を行い、託児に係る経済的な懸念を軽減し、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進した。

エ 課題

○雇用情勢は改善傾向にあるが、引き続き、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練を維持継続するとともに、県の産業構造の変化に対応しつつ、企業のニーズに対応した人材を育成するため、新卒者・求職者及び在職者を対象とする職業訓練の実施に努める必要がある。

○訓練生の対人関係能力向上のため、平成29年度から全ての訓練科に共通するコミュニケーションに関する訓練時間を拡充しており、継続して訓練生へのコミュニケーションスキルの定着、資質向上に繋げていく必要がある。

(参考)

平成29年度入校・就職状況(平成30年5月末現在)

(単位:人)

区分	コース数	定員	入校・進級者	修了者	就職者	就職率
①長期訓練 (新卒者対象)	7科	145	95	52	48	92.3%
コンピュータ制御科(専攻科)		15	11	10	8	80.0%
ものづくり情報技術科		20	13	-	-	-
土木システム科		10	5	4	4	100.0%
木造建築科		10	4	2	2	100.0%
自動車整備科		50	43	20	19	95.0%
設計・インテリア科		20	8	6	6	100.0%
デザイン科		20	11	10	9	90.0%
②短期訓練等 (離職者対象)	62科	974	705	629	467	74.2%
③=①+② 小計	69科	1,119	800	681	515	75.6%
④短期訓練 (在職者対象)	48科	540	403	331	-	-
③+④ 合計	117科	1,659	1,203	1,012	-	-

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	労働使用料	10,181,000	0	0	10,181,000	9,853,200	9,853,200	0	0	
	行政財産使用料	3,318,000	0	0	3,318,000	2,107,076	2,107,076	0	0	
	労働手数料	730,000	0	0	730,000	590,430	590,430	0	0	
	労働費国庫負担金	20,304,000	△ 5,751,000	0	14,553,000	12,018,027	12,018,027	0	0	
	労働費国庫補助金	401,566,000	△ 66,203,000	0	335,363,000	291,295,629	291,295,629	0	0	
	労働費委託金	307,562,000	△ 86,120,000	0	221,442,000	192,202,422	192,202,422	0	0	
	財産貸付収入	44,000	0	0	44,000	99,206	99,206	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	12,000	12,000	0	0	
	鳥取元気づくり推進 基金繰入金	34,512,000	△ 4,000,000	0	30,512,000	30,294,208	30,294,208	0	0	
	延滞金	0	0	0	0	6,870	6,870	0	0	
	雑入	1,602,000	△ 170,000	0	1,432,000	3,458,176	3,458,176	0	0	
	合 計	779,819,000	△ 162,244,000	0	617,575,000	541,937,244	541,937,244	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	年 度 額 D	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁				
歳出	一般管理費	0	0	0	123,380	123,380	123,380	0	0	0		
	労政総務費	523,615,000	△ 45,973,000	0	0	477,642,000	424,732,162	424,732,162	0	0	52,909,838	
	労働福祉費	38,898,000	0	0	0	38,898,000	33,824,340	33,824,340	0	0	5,073,660	
	職業訓練総務費	294,005,000	△ 20,160,000	0	0	273,845,000	263,570,434	246,680,877	16,889,557	0	10,274,566	
	職業訓練校費	504,759,000	△ 104,305,000	0	0	400,454,000	352,672,291	689,850	351,982,441	0	47,781,709	
	工鉱業総務費	42,000,000	27,164,000	0	0	69,164,000	68,920,926	68,920,926	0	0	243,074	
	合 計	1,403,277,000	△ 143,274,000	0	123,380	1,260,126,380	1,143,843,533	774,971,535	368,871,998	0	116,282,847	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
赴任旅費	123,380	0	123,380	0	0	旅費条例における赴任旅費の支給に要した経費
目計	123,380	0	123,380	0	0	
(労政総務費)						
労政行政費	4,665,000	0	4,336,533	0	328,467	①企業内人権啓発推進事業 企業内人権啓発相談員の設置(2名)、同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(9回) ②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰(1社) ③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体) ④労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施
(主)鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	333,590,000	△ 66,147,000	218,767,964	0	48,675,036	主な事業に関する調べに記載のとおり <不用額発生理由> 本事業のうち、企業に対する人材育成支援の補助事業について、企業の執行額が交付決定額に対して少なかったこと、及び、追加実施案件が想定を下回ったこと等により生じたもの
(主)とっとり高度技能開発拠点形成事業	36,701,000	△ 8,854,000	24,455,723	0	3,391,277	主な事業に関する調べに記載のとおり
職員人件費 (労政総務費)	148,659,000	29,028,000	177,171,942	0	515,058	雇用人材局労働政策課の人件費
目計	523,615,000	△ 45,973,000	424,732,162	0	52,909,838	
(労働福祉費)						
勤労者福祉事業費	2,406,000	0	2,226,525	0	179,475	①職場環境改善支援セミナー開催事業 企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催(3会場、146名) ②育児・介護休業者生活資金支援事業 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。 (H29貸付分:2件) ③鳥取県労働者福祉協議会補助金 (一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業(情報提供活動、スポーツ事業、勤労者美術展等)に対する助成

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
労働者相談・職場環境改善支援事業	30,871,000	0	30,784,559	0	86,441	①中小企業労働相談所設置業務 県内3か所に中小企業労働相談所（みなくる）を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を実施（相談件数3,434件（内職相談を含む）前年比56件減）。また、基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催し、労働者・経営者への情報提供を実施。 ②労務管理改善助言事業 県内3地区に各1名配置した労務管理アドバイザー（社会保険労務士）を事業所に派遣し、適切な労務管理に向けた助言、各種助成制度の紹介、職場環境の改善に向けた啓発等を実施（訪問件数426社）。また、事業所等（労働組合を含む）が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣（派遣件数65社）。
(主)働き方改革支援事業	5,621,000	0	813,256	0	4,807,744	主な事業に関する調べに記載のとおり <不用額発生の理由> 社会保険労務士の派遣件数が見込みを下回ったため。
目 計	38,898,000	0	33,824,340	0	5,073,660	
(職業訓練総務費)					0	
職業訓練行政費	42,197,000	△ 11,502,000	24,690,989	0	6,004,011	①職業訓練指導員免許の交付 職業訓練指導員の免許申請等のあった14件に免許証等を交付した。 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。（41名分）
若年者等への技能承継事業	34,512,000	△ 4,000,000	30,294,208	0	217,792	①若年技能者等技能承継推進事業（委託事業） 鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に業務委託を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により育成した上で正規雇用化を図った。 ・委託期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・成果 10名が訓練して、うち9名が正規雇用された。 ②技能承継促進補助金（補助事業） 技能士会連合会の会員が在籍する事業者で構成されるグループに対して、新たに正規雇用を行う等を条件に、技能承継のために必要となる設備導入に対する補助を行った。（1件）

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
技能振興事業	61,558,000	△ 3,808,000	55,012,274	0	2,737,726	①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検 定実施経費等を補助した。 ②技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の 開催経費を技能士会連合会を通じて 補助した。 ③認定職業訓練助成事業補助金 事業主団体等が行う認定職業訓練校 の訓練に係る経費を補助した。 ④技能者の顕彰 優れた技能者（知事表彰）2名を顕 彰した。 ⑤在校生技能検定受検料減免 H22より実施している高校等在校生 の受検料減免措置を継続。 （一般17,900円ほか。高校等在校生 6,000円ほか）。
職員人件費（職業訓練総 務費）	155,738,000	△ 850,000	153,572,963	0	1,315,037	産業人材育成センター倉吉校及び米 子校の人件費
目 計	294,005,000	△ 20,160,000	263,570,434	0	10,274,566	
（職業訓練校費）						
鳥取県産業人材育成セン ター施設整備費	8,196,000	△ 357,000	7,837,560	0	1,440	県立産業人材育成センター米子校 （本館実習室、自動車整備実習棟 等）の改修工事等を行った。
職業訓練生託児支援事業	4,360,000	△ 107,000	2,367,800	0	1,885,200	職業訓練を受講する者に対し、児 童を保育所等に預ける経費の一部を 奨励金として支給した。（72名 分） <不用額発生理由> 奨励金受給者が見込より少なかっ たことによる執行残等。
障がい者職業訓練事業費	38,105,000	△ 13,445,000	22,424,756	0	2,235,244	障がい者がそれぞれの適正に応じ た職業能力開発を支援するため、職 業訓練を実施した。 実施コース7コース、入校者21人、 修了者19人、就職者13人（就職率 68.4%）（30年5月末時点）
（主）職業訓練事業費	454,098,000	△ 90,396,000	320,042,175	0	43,659,825	主な事業に関する調べに記載のと おり
目 計	504,759,000	△ 104,305,000	352,672,291	0	47,781,709	
（工鉦業総務費）						
企業立地等事業による新 規雇用者研修費補助金	42,000,000	27,164,000	68,920,926	0	243,074	企業立地事業補助金等の認定を受 けた新・増設を行う企業に対し、新 規雇用者の育成に係る研修費用の一 部を、対象となる新規雇用者一人当 たり60万円を上限に補助した。（交付 実績：7社）
目 計	42,000,000	27,164,000	68,920,926	0	243,074	
合 計	1,403,400,380	△ 143,274,000	1,143,843,533	0	116,282,847	

9 予備費の充用調べ …該当なし

10 繰越関係調べ …該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
労働手数料	労働訓練手数料	職業訓練手数料	14	2,000	28,000	技能検定合格証再交付 (鳥取県手数料徴収条例第2条第201号)
	労働訓練手数料	職業訓練手数料	13	2,300	29,900	職業訓練指導員免許証交付 (鳥取県手数料徴収条例第2条第197号)
	労働訓練手数料	職業訓練手数料	1	2,000	2,000	職業訓練指導員免許証再交付 (鳥取県手数料徴収条例第2条第198号)
	計(節)		28		59,900	
本庁執行分計(目)			28		59,900	
出納機関執行分計(目)					297,870	産業人材育成センター
目 計					357,770	
合 計					357,770	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働使用料			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	563	9,853,200	9,853,200	0	0		産業人材育成センター
		目計	563	9,853,200	9,853,200	0	0		
行政財産使用料			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	300	2,107,076	2,107,076	0	0		産業人材育成センター
		目計	300	2,107,076	2,107,076	0	0		
		合計	863	11,960,276	11,960,276	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	33	69,900	69,900	0	0	鳥取県手数料条例	
	職業訓練手数料	高等技術専門校入校料	33	183,150	183,150	0	0	鳥取県産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	高等技術専門校入校選考手数料	51	112,200	112,200	0	0	鳥取県産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	高等技術専門校証明書発行手数料	6	2,520	2,520	0	0	鳥取県手数料条例	
		計(節)	123	367,770	367,770	0	0		
		本庁執行分計(目)	123	367,770	367,770	0	0		
		出納機関執行分計(目)	62	222,660	222,660	0	0		産業人材育成センター
		目計	185	590,430	590,430	0	0		
		合計	185	590,430	590,430	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		7	99,206	99,206	0	0	公有財産賃貸借契約	
		計(節)	7	99,206	99,206	0	0		
	本庁執行分計(目)		7	99,206	99,206	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計			7	99,206	99,206	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1	12,000	12,000	0	0		産業人材育成センター
	目計		1	12,000	12,000	0	0		
合計			8	111,206	111,206	0	0		

(5) 寄付金 …該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				6,870	6,870	0	0		
目計				6,870	6,870	0	0		
雑入	雑入	平成28年度鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金に係る返納	1	471,537	471,537	0	0		
		平成28年度鳥取県職業能力開発協会補助金の額の確定に伴う返納	1	1,159,799	1,159,799	0	0		
		電話料金(社会福祉協議会負担分)の返納	2	8,640	8,640	0	0		
本庁執行分計(目)			4	1,639,976	1,639,976	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,818,200	1,818,200	0	0		産業人材育成センター、農業大学校
目計				3,458,176	3,458,176	0	0		
合計				3,465,046	3,465,046	0	0		

(7) 現金の取扱状況 …該当なし

13 税外収入未済額調べ …該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ …該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ …該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額			計 B
平成26年度 労働者相談・職場環境改善 事業費	委託料	平成26年1 1月(補正)	平成27年度～ 平成29年度	91,847,000	91,519,704	0	60,735,145	30,784,559	0	91,519,704	91,519,704	
平成29年度 労働者相談・職場環境改善 事業費	委託料	平成29年1 1月(補正)	平成30年度～ 平成32年度	81,036,000	81,036,000	0	0	0	81,036,000	81,036,000	81,036,000	
平成28年度 職業訓練業務委託	委託料	平成28年3 月(当初)	平成29年度	37,552,000	18,739,805	0	0	18,739,805	0	18,739,805	18,739,805	
平成28年度 産業人材センター庁舎機械 警備業務委託	委託料	平成28年3 月(当初)	平成29年度～ 平成30年度	986,000	1,399,680	466,560	0	466,560	466,560	933,120	1,399,680	
平成29年度 職業訓練業務委託	委託料	平成29年3 月 (当初)	平成30年度	53,822,000	53,822,000	0	0	0	53,822,000	53,822,000	53,822,000	
平成29年度 県立産業人材育成センター 米子校寄宿舎給食業務委託	委託料	平成29年3 月 (当初)	平成30年度～ 平成31年度	5,660,000	7,776,000	2,592,000	0	0	5,184,000	5,184,000	7,776,000	
合 計				270,903,000	254,293,189	3,058,560	60,735,145	49,990,924	140,508,560	251,234,629	254,293,189	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
職業訓練校費							0		
新規以外のもの 本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							187,960		産業人材 育成セン ター
目 計							187,960		
合 計							187,960		

(2) 補助金

予算科目 (労政総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称(補助 金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県労働者団体 社会貢献活動等支 援補助金 (平成20年度)	鳥取市天神 町30-5		320,000				精算 精算	H29.6.13	20,000	
				H29.4.6外	H29.5.1外	H29.6.2外		H30.5.2	300,000	
労働者福祉向上の 啓発活動事業及び 社会貢献事業を行 う労働者団体の協 議体に対する補助	日本労働組 合総連合会 鳥取県連合 会外1		(補助率:10/10) 320,000	H29.4.27外	H29.5.11外	H29.5.26外				
本庁執行分計									320,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									320,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(労働福祉費)

① 国 補 分・・・該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県労働者福祉協議会補助金 (昭和47年度、平成12年度全面改正)	鳥取市天神町30-5 (一財)鳥取県労働者福祉協議会		4,266,000	-	-	H30.5.8	概算	H29.5.26	2,133,000		
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成			(補助率:1/2) 2,133,000	H29.5.8	H30.4.20	H30.4.26					
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 (平成18年度)	松江市魚町10 山陰合同銀行 外5		68,700	-	-	H29.8.21外	精算 精算 精算	H29.8.31	20,600		
									H29.8.31		14,300
									H30.2.22		33,800
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実行した金融機関に対する補助(利子補給)			(補助率:10/10) 68,700	H29.7.31外	H29.6.30外	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										0	
本庁執行分計										2,201,700	
出納機関執行分計										0	
単 県 分 計										2,201,700	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目 (職業訓練総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
認定職業訓練助成 事業費補助金 (※昭和54年度)	倉吉市上井 81-1 鳥取県中部 建築工務士 会 外5件		18,276,113			H30.5.24	概算 概算 戻入 精算	H29.8.22	5,440,000	※前身の補 助金交付要 綱が制定さ れた年度
認定職業訓練に係 る運営及び施設設 備整備費への補助 金			(補助率:2/3)	H29.5.8 外	H30.3.31			H29.3.16 H30.3.13 H30.5.28外	5,380,600 △ 27,200 △ 1,054,600	
鳥取県職業能力開 発協会補助金 (昭和54年度)	鳥取市富安 2-159 鳥取県職業 能力開発協 会		89,977,000			H30.8.予定	概算 概算	H29.6.30	10,651,000	
鳥取県職業能力開 発協会が行う事業 の実施に要する経 費の補助			(補助率:定額)	H29.4.12	H30.3.31			H29.10.25	9,370,000	
			38,761,000			H30.4.6	概算	H30.2.2	9,370,000	
本庁執行分計									48,499,800	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									48,499,800	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

②単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検 査年月日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県技能振興推進事業費補助金 (平成9年度)	鳥取市富安2-159	一部	6,625,689			H30.5.21	概算 精算	H29.9.29	5,261,000	
			(補助率:定額)	H29.8.29	H30.3.31			H30.5.31	△ 978,000	
鳥取県技能士会連合会が実施する事業の一部を助成	鳥取県技能士会連合会		4,283,000	H29.9.20	H30.4.5	H30.4.6				
ととりの技能魅力発信事業補助金	鳥取市富安2-159	一部	988,539			H30.1.17	概算 精算	H29.11.13	1,000,000	
			(補助率:定額)	H29.10.5	H29.10.29			H30.1.26	△ 11,461	
鳥取県職業能力開発協会が行う「鳥取県技能振興フェア」における技能の魅力発信に係る経費の補助	鳥取県技能士会連合会		988,539	H29.10.26	H29.11.29	H30.1.12				
鳥取県技能承継促進補助金 (平成28年度)	鳥取市田園町4丁目365番地(有)永成型枠工業		4,950,000 (補助率:2/3)			H30.5.17	精算	H30.5.28	3,000,000	
				H30.1.15	H30.3.31	H30.4.28				
県内企業等が技能承継のために必要となる設備導入に対する補助			3,000,000	H30.1.17	H30.4.5					
本庁執行分計									8,271,539	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									8,271,539	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練校費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
				鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金 (平成11年度)	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		689,850 (補助率:10/10)			H30.4.27	
事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助		H29.4.28	H30.3.31								
		H29.5.11	H30.4.10	H30.4.10							
本庁執行分計									689,850		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									689,850		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				本庁執行分計						
出納機関執行分計									765,000	産業人材育成センター
単 県 分 計									765,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検 査年月日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金(平成25年度)	株式会社イーウェル 外6件		140,478,801	事業認定 H26.9.3外		H29.5.2外	精算	H29.6.20外	68,920,926	
鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を助成			(補助率:1/2) 68,920,926	H29.3.2外	H29.1.15外	H29.5.2外				
				H29.5.2外	H29.3.2外	H29.5.2外				
本庁執行分計									68,920,926	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									68,920,926	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考			
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額				
					契 約 額								契 約 期 間		
				変 更 契 約 (最 終)					契 約 形 態						
労政総務費	国 補	平成29年度鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業委託料	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会	332,590,000	(H29.4.1)	H29.4.1	-	H30.3.31		概算	H29.5.29	83,147,500	当該事業の内容は、他の団体において行うことではできないものであるため。		
					332,590,000		~ H30.3.31	()			概算	H29.8.7		83,147,500	
					()				随	H30.5.8	概算	H29.11.8		83,147,500	
	国 補	平成29年度高機能加工機訓練施設管理業務委託料	一般財団法人中国電気保安協会	173,599	(H29.4.1)	H29.4.1	H29.3.28	H30.3.31	前金	H29.6.9	173,599	随契理由: 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号			
					()		~ H30.3.31	(免除)							
					()			随	H30.3.31						
	国 補	平成29年度高機能加工機訓練施設機械警備業務委託料	山陰警備保障株式会社	82,944	(H29.4.1)	H29.4.1	H29.2.15	H30.3.31	精算	H29.6.9外	82,944	随契理由: 地方自治法施行令第167条の2第1項第1号(見積合わせ)			
					()		~ H30.3.31	(免除)							
								随	H30.4.5						
上記の外、契約額が250万円未満のもの										0					
本庁執行分計										219,024,507					
出納機関執行分計										0					
目 計										219,024,507					
労働福祉費	単 県	鳥取県中小企業労働相談所運営業務	一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会	91,081,000	(H27.4.1)	H27.4.1~	H27.3.25	H30.3.31	概算	H29.4.20	8,250,000	今回分の委託期間はH29.4.1~H30.3.31 随契理由: 公募型プロポーザルで最優秀提案者として選定されたため。			
					90,315,000		H30.3.31	(免除)			概算		H29.7.12	8,250,000	
					()				随	H30.4.17	概算		H29.10.13	8,250,000	
	単 県	働き方改革支援事業委託業務	鳥取県社会保険労務士会	4,941,000	(H29.5.19)	H29.5.19	H29.5.16	H30.3.31	概算	H29.7.7	2,000,000		新規随契理由: 労働や社会保険等の法令を扱う専門家に委託することが適当であるため。		
					4,941,000		~ H30.3.31	(免除)			概算			H30.1.4	2,000,000
					()			随	H30.4.23	精算	H30.5.8			△ 2,000,000	
									精算	H30.5.8	△ 1,186,744				
	上記の外、契約額が250万円未満のもの									0					
	本庁執行分計										31,597,815				
出納機関執行分計										0					
目 計										31,597,815					

予算科目 (目)	国補単 単 単	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額							
				変更契約(最終)					(契約年月日)	契約期間	契約形態	
			契約額									
職業訓練総務費	単 単	平成29年度若年技能者等技能承継推進事業委託料	鳥取県若年技能者等技能承継推進協議会	28,512,000	(H29.4.1)	H29.4.1	H29.3.24 (免除)	H30.3.31	概算	H29.4.21	14,256,000	当該事業の内容は、他の団体において行うことはできないものであるため。
					28,512,000	~H30.3.31			概算	H29.10.31	14,256,000	
		()		随	H30.4.27	精算	H30.5.31	△ 1,217,792				
単	平成29年度県内産業の人材育成・確保促進事業委託料	公益財団法人鳥取県産業振興機構	239,000	(H29.4.1)	H29.4.1	H29.3.29 (免除)	H30.3.31	概算	H29.5.24	239,000		
					239,000			~H30.3.31	随	H30.4.20	精算	H30.5.22
				()								
上記の外、契約額が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											27,296,064	
出納機関執行分計											0	
目計											27,296,064	
職業訓練校費				()	~	()					0	
				()							0	
上記の外、契約額が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											134,264,736	
目計											134,264,736	
合計											412,183,122	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補単 単	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額							
				変更契約(最終)					(契約年月日)	契約期間	契約形態	
			契約額									
財産管理費	国補	鳥取県造園技能者育成支援事業委託料	一般社団法人鳥取県造園建設業協会	2,675,997	(H27.3.30)	H27.4.1	H27.3.30 (免除)	H30.3.31	概算	H29.5.2	446,000	当該事業の内容は、他の団体において行うことはできないものであるため。
					2,675,997	~H30.3.31			概算	H29.10.25	445,999	
				()		随	H30.4.20					
上記の外、契約額が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											891,999	
出納機関執行分計											0	
目計											891,999	
合計											891,999	

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			変更契約(最終)			契約形態					検査 年月日		
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
職業訓練校費			()	()	~	()				0			
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										6,833,160			西部総合事務所生活環境局
目計										6,833,160			
合計										6,833,160			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	産業人材育成 センター倉吉校	倉吉市福庭町 2-1	15,616.10	不明	増加	H				H	15,616.10	不明	
					減少	H				H			
	産業人材育成 センター米子校	米子市夜見町 3001-8	14,148.89	不明	増加	H				H	14,148.89	不明	
					減少	H				H			
計			29,764.99	不明			0	0		29,764.99	0		
普通財産	(元)米子勤労 総合福祉セン ター	米子市尾高 1268-1 外	27,966.25	51,858,444	増加	H				H	27,966.25	(103,716,887) 51,858,444	県・米子市 共有1/2
					減少	H				H			
計			27,966.25	51,858,444			0	0		27,966.25	51,858,444		
合計			57,731.24	不明			0	0		57,731.24	不明		

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	産業人材育成 センター倉吉校	倉吉市福庭町 2-1	4,340.49	441,468,559	増加	H				H	4,340.49	441,468,559	
					減少	H				H			
	産業人材育成 センター米子校	米子市夜見町 3001-8	4,708.63	407,662,867	増加	H				H	4,708.63	407,662,867	
					減少	H				H			
計			9,049.12	849,131,426			0	0		9,049.12	849,131,426		
合計			9,049.12	849,131,426			0	0		9,049.12	849,131,426		

ウ 山林 …該当なし

エ 不動産売却 …該当なし

オ 財産の交換 …該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …該当なし

キ 物権 …該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) …該当なし

ケ 有価証券 …該当なし

コ 出資による権利 …該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 1,050	円 41,124	円 39,065	円 3,109	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークー ポン券				0	
鉄道バスプリ ペードカード				0	
合 計	1,050	41,124	39,065	3,109	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末 未使用枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 86	枚 0	枚 3 6,210円	枚 83	

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額			
計								0		
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1他	(55,932.51) 27966.255	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	無償	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長	
	上水道給水管施設	米子市尾高2328-2他	上記のうち 1.36	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	年額 257	257	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの 29年度に貸付料見直し
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱15本 支線21条、 支柱3本	H29.4.1	H4.4.1	H29.4.1~ H34.3.31	年額 29,250	29,250	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	通信施設	米子市尾高2369-7他	電柱4本、支線16本	H29.4.1	H4.4.1	H29.4.1~ H34.3.31	年額 15,000	15,000	鳥取市湯所2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	
	工事に係る現場事務所及び駐車場用地	米子市尾高1304番地2	224㎡	H29.11.1	H29.11.1	H29.11.1~ H30.3.15	年額 30,514	30,514	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの
	工事に係る現場事務所及び駐車場用地	米子市尾高1304番地2	224㎡	H29.3.16	H29.3.16	H30.3.16~ H30.6.30	年額 24,185	24,185	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの
計								99,206		
合計								99,206		

イ 建物 … 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

24 備品の処分状況調べ … 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月29日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 … 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 … 特になし